

作成日	2025 年 6 月 22 日
研究科名	史学専攻

自己評価：S・**A**・B・C

評価項目① 過年度からの改善・向上の取り組み

- (ア) 昨年度の自己点検・評価において各組織で記述した課題・改善方策や、内部質保証推進会議からの提言を踏まえ、現時点における取り組み状況・成果について記載してください。
- (イ) 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な指導・支援・フィードバック等を行い、それによって学生が意欲的に学習できているか。学生への指導や支援、成績評価やフィードバック等の取組状況を具体的に説明してください。また、期待した効果が得られているか、各種アンケート結果等をもとに検証のうえ、記載してください。

参照資料

- ・令和 6 年度自己点検評価シート
- ・令和 6 年度内部質保証推進会議からの提言
- ・第二期中期計画および R7 学長方針
- ・大学院生アンケート
- ・卒業時アンケート（大学院）
- ・資格取得や進路就職状況
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（「令和 5 年度文学研究科教授会議事録」、「令和 6 年度文学部研究科議事録」、「令和 6 年度史学科会議記録」、「令和 7 年度史学科会議記録」、「令和 6 年度学生在籍者数」、「令和 7 年度学生在籍者数」、「卒業論文発表会」「例会」「修士論文中間発表会」で提示されたレジュメ）

【現状分析】

(ア)

・「教育・学習」における課題として、昨年度の自己点検・評価では、「大学院生の教育研究環境については、博士後期課程の学生や学外からの入学者にはノートパソコンが貸与されていない、プリンタやコピー機の劣化・耐用年数経過への対応が不十分である、などの問題があり、円滑な研究や TA 業務遂行をしばしば妨げている。これらの整備が課題となっている。」と課題設定していたのを承けて、令和 6 年度中に、プリンタの買い替えが実現した（「令和 6 年度史学科会議録」第 14 回、第 19 回、第 23 回、第 30 回）。

・内部質保証推進会議からの提言として、「志願者確保に向けて、入試広報課と連携し、在学生・外部それぞれに向けた積極的な情報発信・広報企画実施を継続してください。」と求められたこともあり、令和 6 年度中に「大学院入学説明会」を実施した（「令和 6 年度史学科会議録」第 10 回、第 11 回、第 13 回）。

・同じく内部質保障会議からの提言として、「学内推薦制度や大学院科目先取り履修の促進等、学部・大学院の連携をさらに進めてください。」と求められたこともあり、令和 6 年度から大学院生の TA としての参与枠が広げられたことを活用し、博士後期課程の大学院生 3 名が 10.5 講次、博士前期課程の大学院生 7 名が 14 講次の授業に TA として参与した（「令和 5 年度文学研究科教授会議事録」第 13 回、「令和 6 年度文学研究科議事録」第 1 回、第 3 回）。また、大学院科目先取り履修に関しては、専任教員の特論をその対象とすることを決め、学部生への呼びかけを行った（「令

和 6 年度度史学科会議録」第 18 回)。

(イ) 史学専攻では、博士後期課程はもちろん、前期課程においても、演習だけでなく特論でも少人数授業(受講生の数が 1~3 名)が行われており、受講生の理解度・到達度を測りつつ、受講生の提出したレジュメ・レポートにコメントを付すなど、フィードバックを随時行うことで、受講生の主体的参加を促す工夫をしている。加えて、博士前期課程・後期課程の全大学院生の参加の下、卒業論文発表会、年 2 回の例会(日々の授業での成果や自身の研究テーマについての報告会)、修士論文中間発表会を実施しており、正課外での大学院生への指導や支援を行っている。また、これらの会はいずれも、学部生の参加が認められており、その広報も行われている(「卒業論文発表会」「例会」「修士論文中間発表会」で提示されたレジュメ)。

成績評価及び単位認定にかかる基準・手続については、シラバスおよび大学院要覧で明示しており、実際にそれらに基づいて厳格に行うよう最大限努めている。学位授与については、博士前期課程においては年度末に修士論文口頭試問を、主査 1 名・副査 2 名の 3 名体制で行い、学生の所属領域外の教員が必ず副査として入ることで、公正さ・公平性の担保に努めている(「令和 6 年度文学研究科教授会議事録」第 10 回)。また、博士後期課程での学位授与においては、口頭試問ではなく公開審査会を実施し、学外の参観者からの意見も聴取するよう定められている(ただし令和 6 年度には、博士後期課程での学位授与の請求はなかった)。その上で、審査結果を専攻会議で全教員に報告することで、大学院生ごとの評価に極端な開きが生じないように配慮しつつ、適切に学位を授与するべく最大限努めている(「令和 6 年度文学研究科教授会議事録」第 12 回)。

また、とりわけ博士前期課程については、可能な限り 2 年間で修士号を取得することができるよう、計画的で無駄のない履修を行わせるべく努めている(『令和 6 年史学科会議録』第 33 回)。事実、令和 6 年度の修士号取得者 1 名(この年度はコロナ禍での入学であったため、人数が限られた)は、大半の履修科目で S ないし A の評価を得、現地(スペイン)で得た知見も踏まえた上で優れた修士論文を執筆して 2 年間で学位を取得し、直ちに教育分野での職を得た。

【成果】

(ア)

・「教育・学習」に関しては、令和 6 年度には、【現状分析】(ア)に記載のとおり、劣化・耐用年数経過が見られたプリンタを、新しいものを購入して機器を更新した。これにより、大学院生がその研究のためにレジュメや論文を印刷する際の、また、TA として授業準備を行う際の効率性が、更新以前に比べて格段に高まった。

・「志願者確保」に関しては、令和 5 年度中の大学院一般選抜では博士課程前期に 9 名の志願者を得(そのうち、入学者は 6 名)、令和 6 年度中の大学院一般選抜では博士課程前期に 6 名の志願者を得る(そのうち、入学者は 4 名)など、成果を挙げている(「令和 5 年度文学研究科教授会議事録」第 8 回、第 12 回、「令和 6 年度学生在籍者数」「令和 6 年度文学研究科教授会議事録」第 7 回、第 12 回、「令和 7 年度学生在籍者数」)。

・「学部・大学院の連携」に関しては、令和 6 年度には既述のとおり、大学院生が TA として多くの学部授業に参加することで、学部生に「ロールモデル」を示すなどの成果を挙げている。

(イ) 上記の卒業論文発表会、年 2 回の例会、修士論文中間発表会により、学生は単に授業内で学習するのみならず、研究内容について互いに理解を深め合い、意欲的にそれぞれの研究を進め

ることができている。また、いずれの会にも学部生が参加できるため、発表を行う院生は、自分の得た専門的な学問上の知見を、それを持たない者に伝えるための術を学ぶことができている。

また、大学院生はTAとして、教員の授業準備に参加するのみでなく、学部・博士前期課程に在籍する学部生たちの指導補助を行うことで、自らの学修到達度の確認と指導スキルの向上を図ることができている。

指導・支援・フィードバックの適切性は、令和7年度大学院アンケートの「教員の研究指導は適切だった」について、アンケートに応じた9名全員が「大変あてはまる」を選んだことから確認できる。同じく、令和7年度大学院アンケートの「課題等に対するフィードバックは効果的に行われた」も、9名全員が「大変あてはまる」と答えている。

成績評価の適切性に関しては、令和7年度大学院生アンケートの「あなたが受けた授業の成績評価は適正だと感じていますか」について、アンケートに応じた6名のうち5名が「適正に評価されている」と答えた（1名のみが「自己評価よりも高い」と答えた）ことから裏付けられている。

令和6年度の修士号取得者1名は、現状分析（イ）で述べた通り、優れた学修成果を挙げ、2年間で学位を取得した。また、修士論文執筆中に、関連する学会で研究発表を行い、同学会の多くのメンバーから、研究者としての将来を囑望されるに至っている。これらを踏まえて、令和7年4月より教育産業（学習塾）で職を得ることができた（『令和6年史学科会議録』第33回）。

【課題】

（ア）大学院生の教育研究環境については、博士後期課程の大学院生や学外からの入学者にはノートパソコンが貸与されておらず、その整備が課題である（「令和7年度史学科会議記録」第2回、「令和7年度大学院生アンケート」）。令和6年度の大学院科目先取り履修の呼びかけには、学部生からの積極的な反応がなかった。

（イ）コロナ禍が終息して以降、史学専攻では志願者の数が回復しつつあり、それに対応するために、より効果的できめ細かな指導を行う必要がある。例えば、他大学大学院の史学専攻と比べ、時代と地域を広くカバーできる教員を擁するのが本専攻の特徴だが、大学院生たちが、それを活用し、広く長い視野で歴史を捉える術を身につけるまでには至っていない。事実、令和7年5月に史学専攻大学院生に対して行ったヒアリングでは、「修士論文中間発表会の際に、より多くの教員の参与を得て、助言を得たい」、「教員・院生すべてを含む形での、学問的な情報共有の機会を増やしてほしい」との希望が述べられた（「令和7年度史学科会議記録」、第2回）。

【改善・発展方策】

（ア）機器備品申請などの機会を利用して、パソコンや周辺機器の整備にさらに努め、設備面での学生の不安を解消していく。

令和7年度に大学院科目先取り履修の希望があれば、的確に対応する。

（イ）史学専攻志願者数の回復に対応するべく、指導教員による個別の指導と同時に、自分の研究分野のみにとどまらず、隣接する時代や地域の歴史についての素養も広め、深めさせるために、史学専攻に属する教員全員が、個々の大学院生の学修を援助する体制を整える。具体的には、履修科目を選択する際、より多様性に富んだ形でそれを行うよう、奨励する。修士論文中間発表会

の際に、授業予定などの都合がつく限り、より多くの教員が参与するようにする。また、公式・非公式の形で、日本史・東洋史・西洋史の垣根を取り払う形での、教員・大学院生が学問的な情報を交換し、共有できるような場を設ける工夫を行う。